

参考資料 実施計画策定及び予算編成日程(予定)

令和8年（2026年）												令和9年（2027年）			
8月		9月				10月				11月	12月	1月			
18日 （火）	19日 （水）	1w	2w	3w	4w	1w	2w	3w	4w			1w	2w	3w	4w
・政策会議（予算編成・実施計画策定方針）	・予算編成、実施計画策定 作業開始	・フェーズ1 ヒアリング（9日） ・フェーズ1 予算・実施計画提出期限（8日〆切）		・フェーズ2 予算提出期限（18日〆切）	・フェーズ1 査定、計数調整開始			・ヒアリング、査定、計数調整開始（19日） ・フェーズ2 実施計画提出期限（16日〆切）		・フェーズ1 市長、副市長査定	・フェーズ2 市長、副市長査定	・第一次内示			・政策会議（予算確定）

1

令和9年度（2027年度） 当初予算の収支見込【一般財源ベース】

(1) 歳 出

1,134.3 億円（ 1,091.2 億円 ）

（単位は「億円」、（ ）内は令和8年度当初予算額を表しています。）

人件費 ※1	普通 建設 事業費	公債費	繰出金	その他	裁量的経費※3 640.3（605.1）				
					人件費 ※2	物件費	維持 補修 費	扶助費	補助費等
240.4 (253.5)	35.5 (34.4)	82.0 (76.2)	117.0 (109.7)	19.1 (12.3)	72.5 (70.4)	265.6 (251.1)	31.2 (28.3)	116.2 (112.2)	154.8 (143.0)

※1：一般職及び特別職の人件費を計上しています。

※2：会計年度任用職員及び議員等の人件費を計上しています。

（会計年度任用職員の旅費(通勤費用)及び負担金、補助及び交付金(特別退職金共済・勤労者福祉共済制度負担金)を含む）

※3：給与改定、物価・賃金の上昇、義務的経費の自然増等による増額を反映したうえで、人件費、物件費、維持補修費、補助費等の一部に対して▲1%の減額調整をしています。

貸付金 0.0
(0.1)

(2) 歳 入（財政調整基金繰入金を除く）

1,041.7 億円（ 1,032.2 億円 ）

（単位は「億円」、（ ）内は令和8年度当初予算額を表しています。）

市税	譲与税・交付金	地方 交付 税	その他	収支不足額 ※4
805.7 (773.4)	160.6 (160.6)	33.1 (48.3)	42.3 (49.9)	92.6 (59.0)

※4：収支不足額（92.6億円）について、財政調整基金による財源補填額は54.0億円程度と想定しているため、更なる収支改善が必要

(3) 参 考

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (見込)
① 当初予算における裁量的経費の推移	538.7億円	573.6億円	607.9億円	605.1億円	640.3億円
② 当初予算における収支不足額の推移	85.9億円	83.9億円	82.3億円	59.0億円	92.6億円
③ 年度末の財政調整基金残高の推移	145.6億円	129.3億円	116.8億円	—	—

令和9年度当初予算編成における裁量的経費について(一般財源ベース)

(単位：千円、%)

		(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
部 局 名		令和9年度 見込み額	令和8年度 当初予算額	対前年度差 (ア)-(イ)	対前年度比 (ア)÷(イ)
(1) 総務部 (2) 行政経営部 (3) 税務部 (4) 市民部 (5) 都市魅力部 (6) 児童部 (7) 福祉部 (8) 健康医療部 (9) 環境部 (10) 都市計画部 (11) 土木部 (12) 下水道部 (13) 会計室 (14) 消防本部 (15) 議会事務局 (16) 選挙管理委員会事務局 (17) 監査委員事務局 (18) 公平委員会事務局 (19) 農業委員会事務局 (20) 固定資産評価審査委員会事務局 (21) 学校教育部 (22) 地域教育部 (23) 計 (24) 会計年度任用職員人件費※2 (25) 裁量的経費計	総務部	1,406,445	1,006,239	+400,206	139.77
	行政経営部	2,323,272	1,875,428	+447,844	123.88
	税務部	777,796	768,753	+9,043	101.18
	市民部	1,185,072	1,216,651	△31,579	97.40
	都市魅力部	2,960,258	2,896,206	+64,052	102.21
	児童部	12,949,029	12,049,796	+899,233	107.46
	福祉部	9,924,273	9,320,104	+604,169	106.48
	健康医療部	8,556,084	8,274,512	+281,572	103.40
	環境部	4,671,634	4,577,747	+93,887	102.05
	都市計画部	257,609	282,443	△24,834	91.21
	土木部	2,799,863	2,483,137	+316,726	112.76
	下水道部	60,186	59,086	+1,100	101.86
	会計室	112,573	130,398	△17,825	86.33
	消防本部	522,005	545,287	△23,282	95.73
	議会事務局	539,331	524,660	+14,671	102.80
	選挙管理委員会事務局	23,652	20,253	+3,399	116.78
	監査委員事務局	7,847	7,806	+41	100.53
	公平委員会事務局	1,896	1,886	+10	100.53
	農業委員会事務局	10,502	10,488	+14	100.13
	固定資産評価審査委員会事務局	2,052	2,051	+1	100.05
	学校教育部	5,970,963	5,744,986	+225,977	103.93
	地域教育部	2,441,961	2,382,345	+59,616	102.50
	計	57,504,303	54,180,262	+3,324,041	106.14
	会計年度任用職員人件費※2	6,527,374	6,326,539	+200,835	103.17
	裁量的経費計	64,031,677	60,506,801	+3,524,876	105.83

※1 対象経費は、一般職、特別職及び会計年度任用職員を除く人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、貸付金。金額は、次の考え方に基づき算定している。

①(イ)列をベースに、R8年度の臨時経費を控除し、R9年度から見込まれる新規経費等を加算。

②物価・賃金の上昇や義務的経費の自然増を考慮し、性質ごとに増額算定。

③経費抑制努力分として▲1%減額調整。(対象：物件費、維持補修費、補助費等の一部)

※2 次の考え方に基づき算定している。

①給与改定に伴う増額算定。

②委託化・デジタル化の進展に伴う人員コストの最適化分として▲1%減額調整。